

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理部長 松山 輝 信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理部長 松山 輝 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	36,988	34,792	49,062
経常利益 (百万円)	2,152	3,264	3,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,593	3,074	3,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	991	3,644	2,071
純資産額 (百万円)	63,213	67,009	64,439
総資産額 (百万円)	70,913	74,195	71,933
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	132.97	157.60	189.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.84	89.99	89.26

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	39.90	105.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用環境の改善及び個人消費の持ち直し等が継続する一方、企業収益は高水準を維持しつつも弱含んでおり、輸出は力強さを欠く動きで、緩やかな回復基調の中で弱さの見られる推移となりました。

海外経済については、中国経済は減速傾向にある一方で、米国は雇用・所得環境等は引き続き良好であり、また、欧州においても堅調な個人消費等が景気を下支えしており、一部に減速感は見られるものの、概ね堅調な推移となりました。その中で、米国の保護主義的な通商政策の行方、英国の欧州連合離脱問題、金融資本市場の変動の影響及び中東における地政学的リスクの影響等、依然として先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、LMEニッケル価格上昇に伴う原料価格の上昇等から収益性重視の体制強化を進めており、一定の稼働は維持しているものの、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入したことに伴って生産活動の調整が一部に見られ、事業環境に不透明感が増した推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、堅調であったものの、伸び悩みの状況で推移しました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達先は、主要調達先のフィリピンにおける鉱業環境規制厳格化の方針が継続しており、一部の鉱山操業に影響は見られませんが、当第3四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量に影響はありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和された影響で比較的落ち着いた水準で推移したものの、期中盤には、インドネシア政府は、同禁輸政策を2年前倒して再開すると発表したこともあって上昇傾向となり、今後の価格動向に不透明感を残しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、需給バランスは改善傾向であり、期中盤にインドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の再燃等もあり上昇傾向となりましたが、一方で、世界的な貿易制限の影響及び依然不安定な原油等商品市況等もあって軟調な動きも見せており、比較的高価格ではあるものの一進一退の推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前第3四半期連結累計期間と比べ、海外向けが増加した一方で国内向けが減少し、全体では前年同四半期比4.2%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比3.5%上昇しましたが、当社適用平均為替レートが前年同四半期比1.9%の円高となったことに加え、不透明感の増す事業環境への対応等もあり、若干の価格安となりました。

このように、依然不透明感のある経営環境のもと、当社グループは、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減を推し進め、また、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに製品の優位性等を活かした機動的な販売体制の構築等に努めており、さらには、これらの取り組みを加速するため組織改編を行い、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が34,792百万円、前年同四半期比では、5.9%の減収となりました。損益面では、営業利益は、たな卸資産の収益性改善に伴う簿価切り下げ額の戻入れ等もあって1,336百万円(前年同四半期営業損失732百万円)、経常利益は、持分法適用会社6社の持分法による投資利益1,718百万円の計上等もあって3,264百万円、前年同四半期比51.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,074百万円、前年同四半期比18.5%の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントはニッケル事業の単一報告セグメントへ変更しており、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

す。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,261百万円増加し、74,195百万円となりました。

流動資産では、主な減少要因において次期設備維持更新投資に備えた在庫の積み増し等に伴った支出増の影響による現金及び預金の減少等はありませんでしたが、同様の理由で、在庫の積み増し等に伴う商品及び製品の増加等による増加要因もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ726百万円の増加となりました。

固定資産では、一部保有株式の市場価格上昇に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,534百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、7,185百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の減少、未払費用の増加等の決済時期の影響等に伴う増減もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ335百万円の減少となりました。

固定負債では、連結子会社である㈱大平洋エネルギーセンターの解散及び清算に伴う退職給付に係る負債の減少等はありませんでしたが、一部保有株式の市場価格上昇に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,569百万円増加し、67,009百万円となりました。

株主資本は、利益計上及び配当金の支払い等を加減算し1,994百万円の増加、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により568百万円の増加及び非支配株主持分は6百万円の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は142百万円であります。

(4) 生産の実績

生産の実績については、販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,577,071	19,577,071	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数：100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	19,577,071	19,577,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		19,577		13,922		3,481

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,442,600	194,426	
単元未満株式	普通株式 62,571		
発行済株式総数	19,577,071		
総株主の議決権		194,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,800株(議決権数18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目6番1号	71,900		71,900	0.37
計		71,900		71,900	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員、IR・経営企画担当	取締役常務執行役員、IR・経営企画・鉱石担当	小 出 啓 一	2019年7月1日
取締役常務執行役員、業務プロセス改革推進・製造・リサイクル事業担当	取締役常務執行役員、製造本部長	青 山 正 幸	2019年7月1日
取締役上席執行役員、安全衛生管理・資源・技術開発プロジェクト担当、品質・環境管理部長	取締役上席執行役員、安全衛生管理・品質・環境管理担当、技術開発室長	猪 股 吉 晴	2019年7月1日
取締役上席執行役員、営業部長	取締役上席執行役員、営業担当、営業一部長	原 賢 一	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,113	18,162
受取手形及び売掛金	8,255	8,745
有価証券	2,300	2,600
商品及び製品	5,375	7,572
仕掛品	277	295
原材料及び貯蔵品	4,863	6,536
その他	1,882	2,881
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	46,065	46,792
固定資産		
有形固定資産	9,146	9,150
無形固定資産	26	22
投資その他の資産		
投資有価証券	16,607	18,146
その他	92	88
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	16,694	18,229
固定資産合計	25,867	27,402
資産合計	71,933	74,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101	869
未払費用	1,739	1,797
未払法人税等	80	35
賞与引当金	231	74
固定資産撤去費用引当金	76	-
その他	327	444
流動負債合計	3,557	3,222
固定負債		
退職給付に係る負債	925	775
繰延税金負債	550	859
再評価に係る繰延税金負債	743	745
環境対策引当金	15	13
訴訟損失引当金	20	20
契約損失引当金	1,673	1,540
その他	7	9
固定負債合計	3,936	3,963
負債合計	7,493	7,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,129	49,126
自己株式	444	446
株主資本合計	64,088	66,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	1,485
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	847	852
為替換算調整勘定	1,217	1,314
退職給付に係る調整累計額	386	336
その他の包括利益累計額合計	117	686
非支配株主持分	233	240
純資産合計	64,439	67,009
負債純資産合計	71,933	74,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	36,988	34,792
売上原価	35,547	31,121
売上総利益	1,440	3,671
販売費及び一般管理費		
販売費	1,241	1,251
一般管理費	932	1,083
販売費及び一般管理費合計	2,173	2,334
営業利益又は営業損失()	732	1,336
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	241	82
不動産賃貸料	78	99
持分法による投資利益	2,416	1,718
その他	261	180
営業外収益合計	3,001	2,084
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	46
外国源泉税	27	8
その他	87	100
営業外費用合計	116	157
経常利益	2,152	3,264
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	785	-
特別利益合計	787	0
特別損失		
減損損失	90	-
固定資産除却損	12	10
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	103	12
税金等調整前四半期純利益	2,836	3,252
法人税、住民税及び事業税	139	125
法人税等調整額	99	46
法人税等合計	239	171
四半期純利益	2,597	3,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,593	3,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,597	3,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	611
繰延ヘッジ損益	28	2
退職給付に係る調整額	36	42
持分法適用会社に対する持分相当額	534	87
その他の包括利益合計	1,605	564
四半期包括利益	991	3,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	230百万円	241百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	390	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	682	35.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	390	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、ニッケル事業、発電事業としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりニッケル事業の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、2019年4月25日開催の取締役会において、株式会社大太平洋エネルギーセンターの解散及び清算の決議を行ったことに伴いセグメント区分の見直しを行ったものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	132.97円	157.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,593	3,074
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,593	3,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,506	19,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第94期（2019年4月1日から2020年3月31日）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	390百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

大平洋金属株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	隆	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大平洋金属株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大平洋金属株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。